様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望種別(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5002A	5002001			209001	法務省、国土交通省、	特になし	不動産登記制度は、取引の安全を図るため、不動産(土地・建物)の物理的現況や権利関係を公示する制度であり、不正な土地等を整理するための制度ではない。 また、不動産登記の手続きは、実体上の権利等を公示する手続であり、不動産登記法(手続法)等によって規律されているところ、実体法上に根拠(規定)のない権利や手続の継承を、単に手続上の措置により公示することはできない。 一括して複数の土地を整理する場合の公示(登記)については、土地政策上設けられた法手続により実体関係が整理された上で、その結果を公示するものであり、まさに「要望理由」中に掲げられている土地整理事業においても、このような仕組みで公示が行われているところ、この事業になじまない土地について、複数の土地を一括して整理しようとするのであれば、実体関係を整理するための土地政策上の法手続が別途、同様必要となる。 したがって、公示(登記)手続に特則を設けることのみで、完結的に土地を整理するという考え方には、制度の趣旨からも無理があり、不動産登記法及びその関係法令中には指摘されたような規制は存在しないものとする。	e	I			個人	1	A	土地の敷地整理と電子境界確定事業の推進策	不正な土地や道路付きの悪い土地を整理するため、複数の土地の交換分合一括登記申請ができる、新たな不動産登記法の特則を設けるべきである。	ある一定の区域の土地所有者が共同して、その区域内の土地の交換分合に係る換地計画を作成し、共同して複数の土地の交換分合一括登記申請を行う。 また、その測量成果を電子境界確定事業の成果とする。	土地には、道路付や形状の悪さから有効な利活用が図られていない土地があります。これらの土地を一括して整理する仕組みは、現行法では土地整理法による土地整理事業(以下、単に「区画整理」といいます)しかありません。しかし、区画整理は、都市計画区域内の土地に限られていることや、都市計画区域内の土地においても公共施設が整備されている土地や小さな面積の土地には馴染まない事業です。そこで、これら土地についても、土地所有者全員の合意のもと、複数の土地の交換分合一括登記申請ができる、新たな不動産登記法の特則を設けるべきである。	同様な不動産登記法(平成十六年法律第二百二十三号)の特例土地区画整理登記令(昭和三十年九月一日政令第二百二十一号)	土地の敷地整理と電子境界確定事業の促進策について(提案)
5003A	5003002			209002	法務省、	弁護士法第72条・77条第3号	弁護士又は弁護士法人でない者は、報酬を得る目的で他人の代理等の法律事件に関する法律事務を取り扱うことをしてはならない。また、その違反者には刑罰が科される。	C	I	弁護士法第72条は、弁護士でない者が、自らの利益のため、みだりに他人の法律事務に介入すること業とすると、当事者その他関係人の利益を損ね、法律生活の公正円滑な営みを妨げ、ひいては法律秩序を害することとなることから、これを禁止するために設けられたものである。 上記趣旨からすれば、厳格な資格要件が設けられ、かつ、その職務の誠実適正な遂行のための必要な規律に服すべきものとされるなど、法律専門家としての能力的・倫理的担保を図るための諸般の措置が講じられた弁護士が法律事務を独占することには、十分な合理性、必要性があると考えられる。 不服立代理において取り扱う法律事務は、その範囲が極めて多岐に達し、かつ紛争の当事者その他関係人らの利害に重大な影響を及ぼすものであり、幅広い法律分野に関する法律知識と専門的能力が必要とされる。したがって、このような法律事件の法律事務を扱う者について、弁護士と同程度に、法律専門家として求められる能力や倫理が担保されていることが必要であり、このような能力や倫理の担保なく、弁護士以外の者に法律事件についての法律事務を行うことを認めることは相当でない。		任意団体	2	A	行政庁への不服立代理の行政書士への開放	弁護士法第72条により、行政庁への不服立代理は弁護士に独占業務とされているが、行政書士も行うよう、規制を緩和すべきである。	行政書士が行政庁への不服立代理を行う。 国民の利便のため、弁護士法第72条を規制緩和し、司法書士に簡易裁判所での訴訟代理権が認められたが、同様に、行政書士に行政庁への不服立代理権を認めていただきたい。 行政書士以外の法律専門職(司法書士、税理士、弁理士、社会保険労務士)はその登録試験科目に行政書士法、行政不服審査法がないにもかかわらず、審査請求代理権がすでに認められている。一方、行政書士の登録試験である行政書士試験科目には行政書士法、行政不服審査法、行政事件訴訟法があり、行政書士には不服立代理を行うに十分な法律知識や専門的能力がある。さらに、日本行政書士会連合会は司法制度に参入できる行政書士の育成を目的に、平成16年度から各地の大学院と連携して、行政書士に司法研修(行政書士法、行政不服審査法、行政事件訴訟法)を受講させており、行政書士の法律知識・不動産相続手続は「遺産分割協議書の作成」及び「不動産登記申請書の作成・提出」で行われる。(遺産分割協議書は不動産登記申請書の添付書類となる。)(「遺産分割協議書の作成」は行政書士の専管業務であり、「不動産登記申請書の作成・提出」は司法書士の専管業務である。行政書士が遺産分割協議書を作成しても、最後の「不動産登記申請書の作成・提出」は司法書士法の規制があるため、依頼者本人が行うか又は司法書士に依頼することになり、依頼者である国民に手続の煩雑さや経済的な負担を強いられる。一方、司法書士が「不動産登記申請書の作成・提出」の依頼を受けても、最初の「遺産分割協議書の作成」は行政書士法の規制があるため、同様な問題がある。 行政書士が「遺産分割協議書の作成」に引き続き、「不動産登記申請書の作成・提出」を行えるようにすることで、依頼者である国民に対して迅速で確実かつ廉価なワンストップサービスを提供できることになり、国民の利便性が向上する。 不動産登記申請書は、遺産分割協議書から登記事項となる一部を転記するだけの「定型的」なもので、「遺産分割協議書の作成」を行った行政書士にとっては引き続き「容易」に作成できるものである。このような不動産登記申請書を行政書士が作成できないことは、過度の規制・過度の司法書士職域保護である。 阿部素隆氏(弁護士・元神戸大学大学院教授)も「筆者の友人が亡くなり、夫婦共有名義していた土地の登記を奥さんの単独所有として相続登記することになった。市街地調整区域の価格もつかない土地なのに、司法書士に相談したら、謝礼だけで5万円といわれたので、私は自分で登記したらと教えてあげた。彼女は自分で登記所に行ったら、親切にしてもらって、簡単にできた。こんな商売を独占しているのが間違っている」と述べている。「行政書士の未来像」(借山)相続を原因とする所有権移転の不動産登記申請書は、遺産分割協議書や特別受益者証明書等、申請に必要な添付書類は行政書士が作成しており、登記申請書の作成及び手続のみ、規制があるため本人申請又は本人が司法書士に依頼している。依頼者は、一連の業務として迅速かつ廉価を望む中、制限があるため、手続の煩雑さと負担を強いられる。登記申請書の作成及び手続を行政書士も行うようにすることで、依頼者たる国民は迅速かつ廉価なサービスを享受することが可能となり、利便性が向上する。なお、不動産登記は、国民の権利に重大な影響を及ぼすものであるが、行政書士により適法に遺産分割協議書等は作成されるため、実体法上の問題としては、権利に関して重大な影響を及ぼすものとは考えられない。また、手続法上の問題として、この登記手続を代理するためには、高度な法律知識及び専門的能力が要求されるが、相続を原因とする所有権移転の不動産登記に関する手続の緩和を行政書士に認め、存在することで、国民	弁護士法第72条		
5003A	5003003			209003	総務省、法務省、	司法書士法第3条第1項第1号・第2号・第5号、第73条第1項、第78条第1項	司法書士会に入会していない司法書士又は司法書士法人でない者は、登記に関する手続の代理業務、書類作成業務及び相談業務をすることはできない。また、違反者には刑罰が科される。	C	I	登記は、国民の権利に多大な影響を及ぼすものであり、この登記手続を代理するには、高度な法律知識及び専門的能力が要求されるので、資格者以外の者が当該業務を行うことは、国民の権利の保全及び登記事務等の適正な運営の観点から認められない。		任意団体	3	A	不動産相続手続に関する行政書士・司法書士の相互乗り入れ	不動産登記申請書の作成・法務局への提出は司法書士の専管業務とされているが、そのうち相続を原因とする不動産登記申請書の作成・法務局への提出は、行政書士も行うよう、規制を緩和すべきである。一方、遺産分割協議書の作成は行政書士の専管業務とされているが、司法書士も作成が行えるよう、規制を緩和すべきである。	不動産相続手続に関して、行政書士が相続を原因とする不動産登記申請書の作成・法務局への提出を行い、一方、司法書士が遺産分割協議書の作成を行う。	行政書士が「遺産分割協議書の作成」に引き続き、「不動産登記申請書の作成・提出」を行えるようにすることで、依頼者である国民に対して迅速で確実かつ廉価なワンストップサービスを提供できることになり、国民の利便性が向上する。 不動産登記申請書は、遺産分割協議書から登記事項となる一部を転記するだけの「定型的」なもので、「遺産分割協議書の作成」を行った行政書士にとっては引き続き「容易」に作成できるものである。このような不動産登記申請書を行政書士が作成できないことは、過度の規制・過度の司法書士職域保護である。 阿部素隆氏(弁護士・元神戸大学大学院教授)も「筆者の友人が亡くなり、夫婦共有名義していた土地の登記を奥さんの単独所有として相続登記することになった。市街地調整区域の価格もつかない土地なのに、司法書士に相談したら、謝礼だけで5万円といわれたので、私は自分で登記したらと教えてあげた。彼女は自分で登記所に行ったら、親切にしてもらって、簡単にできた。こんな商売を独占しているのが間違っている」と述べている。「行政書士の未来像」(借山)相続を原因とする所有権移転の不動産登記申請書は、遺産分割協議書や特別受益者証明書等、申請に必要な添付書類は行政書士が作成しており、登記申請書の作成及び手続のみ、規制があるため本人申請又は本人が司法書士に依頼している。依頼者は、一連の業務として迅速かつ廉価を望む中、制限があるため、手続の煩雑さと負担を強いられる。登記申請書の作成及び手続を行政書士も行うようにすることで、依頼者たる国民は迅速かつ廉価なサービスを享受することが可能となり、利便性が向上する。なお、不動産登記は、国民の権利に重大な影響を及ぼすものであるが、行政書士により適法に遺産分割協議書等は作成されるため、実体法上の問題としては、権利に関して重大な影響を及ぼすものとは考えられない。また、手続法上の問題として、この登記手続を代理するためには、高度な法律知識及び専門的能力が要求されるが、相続を原因とする所有権移転の不動産登記に関する手続の緩和を行政書士に認め、存在することで、国民	司法書士法第3条行政書士法第1条の2	
5011A	5011001			209004	法務省、	司法書士法第3条第1項第1号・第2号・第5号、第73条第1項、第78条第1項	司法書士会に入会していない司法書士又は司法書士法人でない者は、登記に関する手続の代理業務、書類作成業務及び相談業務をすることはできない。また、違反者には刑罰が科される。	C	I	登記は、国民の権利に多大な影響を及ぼすものであり、この登記手続を代理するには、高度な法律知識及び専門的能力が要求されるので、資格者以外の者が当該業務を行うことは、国民の権利の保全及び登記事務等の適正な運営の観点から認められない。		個人	1	A	相続を原因とする不動産登記申請の行政書士への開放	司法書士法第3条により、法務局又は地方法務局に提出する書類の作成と手続は司法書士の専管業務とされているが、そのうち相続を原因とする所有権移転の不動産登記申請に限り、行政書士も書類の作成及び手続が行えるよう、規制を緩和すべきである。	司法書士法第3条により、法務局又は地方法務局に提出する書類の作成と手続は司法書士の専管業務とされているが、そのうち相続を原因とする所有権移転の不動産登記申請に限り、行政書士も書類の作成及び手続が行えるよう、規制を緩和すべきである。	行政書士が「遺産分割協議書の作成」に引き続き、「不動産登記申請書の作成・提出」を行えるようにすることで、依頼者である国民に対して迅速で確実かつ廉価なワンストップサービスを提供できることになり、国民の利便性が向上する。 不動産登記申請書は、遺産分割協議書から登記事項となる一部を転記するだけの「定型的」なもので、「遺産分割協議書の作成」を行った行政書士にとっては引き続き「容易」に作成できるものである。このような不動産登記申請書を行政書士が作成できないことは、過度の規制・過度の司法書士職域保護である。 阿部素隆氏(弁護士・元神戸大学大学院教授)も「筆者の友人が亡くなり、夫婦共有名義していた土地の登記を奥さんの単独所有として相続登記することになった。市街地調整区域の価格もつかない土地なのに、司法書士に相談したら、謝礼だけで5万円といわれたので、私は自分で登記したらと教えてあげた。彼女は自分で登記所に行ったら、親切にしてもらって、簡単にできた。こんな商売を独占しているのが間違っている」と述べている。「行政書士の未来像」(借山)相続を原因とする所有権移転の不動産登記申請書は、遺産分割協議書や特別受益者証明書等、申請に必要な添付書類は行政書士が作成しており、登記申請書の作成及び手続のみ、規制があるため本人申請又は本人が司法書士に依頼している。依頼者は、一連の業務として迅速かつ廉価を望む中、制限があるため、手続の煩雑さと負担を強いられる。登記申請書の作成及び手続を行政書士も行うようにすることで、依頼者たる国民は迅速かつ廉価なサービスを享受することが可能となり、利便性が向上する。なお、不動産登記は、国民の権利に重大な影響を及ぼすものであるが、行政書士により適法に遺産分割協議書等は作成されるため、実体法上の問題としては、権利に関して重大な影響を及ぼすものとは考えられない。また、手続法上の問題として、この登記手続を代理するためには、高度な法律知識及び専門的能力が要求されるが、相続を原因とする所有権移転の不動産登記に関する手続の緩和を行政書士に認め、存在することで、国民	司法書士法第3条第1項第78条	

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の種類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5011A	5011002			209005	法務省、	弁護士法第72条・77条第3号	・弁護士又は弁護士法人でない者は、報酬を得る目的で他人の代理等の法律事件に関する法律事務を取り扱うことを業としてしてはならない。また、その違反者には刑罰が科せられる。	C	I	弁護士法第72条は、弁護士でない者が、自らの利益のため、みだりに他人の法律事務に介入すること業とすると、当事者その他関係人らの利益を損ね、法律生活の公正円滑な営みを妨げ、ひいては法律秩序を害することとなることから、これを禁止するために設けられたものである。 上記趣旨からすれば、厳格な資格要件が設けられ、かつ、その職務の誠実適正な遂行のための必要な規律に服すべきものとされるなど、法律専門家としての能力的・倫理的担保を図るための諸般の措置が講じられた弁護士が法律事務を独占することには、十分な合理性・必要性があると考えられる。 既に具体的紛争が発生している示談交渉において取り扱う法律事務は、その範囲が極めて多岐に渡り、かつ紛争の当事者その他関係人らの利害に重大な影響を及ぼすものであり、幅広い法律分野に関する法律知識と専門的能力が必要とされる。したがって、このような法律事件の法律事務を取り扱う者について、弁護士と同程度に、法律専門家として求められる能力や倫理が担保されていることが必要であり、このような能力や倫理の担保なく、弁護士以外の者に法律事件についての法律事務を行うことを認めることは相当でない。		個人	2	A	示談交渉の行政書士への開放	弁護士法第72条により、示談交渉は弁護士の専管業務とされているが、行政書士も示談交渉が行えるよう、規制を緩和すべきである。		交通事象損害額算定書の作成やクーリング・オフの通知、その他、和解契約書等、示談交渉に必要な書類は行政書士が作成しており、示談交渉の代理のみ、規制があるため本人が交渉を行うか、又は本人が弁護士に依頼している。依頼者は、一連の業務として迅速かつ廉価を望む中、制限があるため煩雑さと負担を強いられる。また、現業には、弁護士に依頼する費用よりも少額の事件も多く存在し、法廷入りをしていないケースも見受けられる。示談交渉の代理を行政書士も行うようにすることで、依頼者たる国民は迅速かつ廉価なサービスを受けることが可能となり、利便性が増す。さらに、国民の権利をより守ることも出来るようになる。なお、示談交渉の代理は、国民の権利に重大な影響を及ぼすものであるが、行政書士により適法に交通事象損害額算定書等は作成されているため、権利に関して重大な影響を及ぼすものとは考えられない。また、弁護士法第72条は三百代官を占めたいものであるが、行政書士を三百代官として規制し、示談交渉の代理を弁護士に独占させることは、本来の弁護士法第72条の趣旨を逸脱しているものと考えられる。なお、行政書士は行政書士法第1条の2において示談書の作成を業とすることが認められているのだから、行政書士法第1条の3第2号によって代理人として作成することも可能であって、その際の交渉のみが弁護士法第72条ただし書きの「他の法律に当たらない」と解することは妥当でない。(弁護士法第72条ただし書きおよび行政書士法が改正された後に、この問題に関して最高裁が見解を示した事実はない)	弁護士法第72条	
5011A	5011003			209006	法務省、	弁護士法第72条、第74条第2項、第77条、第77条の2	弁護士又は弁護士法人でない者は、報酬を得る目的で、法律事務を取り扱い、又はこれらの副産物を行うことを業とすることが禁止されており、違反者には刑罰が科せられる。また、弁護士又は弁護士法人でない者は、利益を得る目的で、法律相談その他法律事務を取り扱う旨の標示又は記載を禁止されており、また違反者には刑罰が科せられる。	C	I	弁護士法第74条2項にいう「法律相談その他法律事務を取り扱う旨の標示」を行うためには、その前提として、同項にいう「法律事務」に対応する権限が付与されている必要があるところ、弁護士法第72条は、弁護士でない者が、業として、他人の法律事務を取り扱うことを禁止している。これは、弁護士でない者が、自らの利益のため、みだりに他人の法律事務に介入すること業とすると、当事者その他関係人らの利益を損ね、法律生活の公正円滑な営みを妨げ、ひいては法律秩序を害することとなるためである。 弁護士法第74条2項は、同法第3条、第72条の規定を踏まえて、一般人が無資格者や弁護士と誤信する等して損害を被ることを防止する観点から設けられたものであり、十分な合理性・必要性があり、これを見直すことは相当でない。		個人	3	A	「法律相談」および「法律事務」の表示の行政書士への開放	弁護士法第74条により、法律相談および法律事務を取り扱う旨の表示は弁護士以外に認められていないが、行政書士も表示が行えるよう、規制を緩和すべきである。		行政書士は行政書士法第1条の2において、契約書等の作成を業とすることが認められており、行政書士法第1条の3第2号によって契約書等を代理人として作成することも可能となっている。ところが、このように法律によって法律事務を業として扱われることが認められているにもかかわらず、弁護士法第74条第2項により法律事務を取り扱う旨の表示が禁止されているため、行政書士が法律事務を取り扱う旨の表示を行うことが出来ず、弁護士との公正な競争が不当に阻害されている。また、行政書士は上記の業務に関する相談を業とすることも認められているが、弁護士法第74条第2項により「法律相談」と表示することが禁止されているため、公正な競争が阻害されている。そもそも、弁護士法第74条第2項は、「法律事務」「法律相談」を利益を出す目的で表記すること、弁護士が行っているものと誤解を招くことから禁止をしたのであって、「司法書士による法律相談」と表記することは何ら問題がないとされている。よって、行政書士も司法書士と同様に、「行政書士による法律相談」記載する限りにおいては、弁護士法第74条に抵触しないと解すべきである。なお、「行政書士の扱う法律事務は弁護士と異なり限定されているから駄目」との反論が予想されるが、司法書士も限定されているのに表示が認められているのであるから理由にならない。また、「行政書士業務の範囲が司法書士に比して市民に認知されていないから行政書士には認めない」との反論も予想されるが、それは弁護士法第74条第2項より表記が禁止されているため市民に認知されていないだけであるから理由にならない。さらに、司法書士には簡易裁判所での代理が認められたから表記が認められるのであって、行政書士には認められないとの主張も妥当でない。	弁護士法第74条第2項	
5012A	5012001			209007	総務省、法務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、	弁護士法第8条、第36条、47条、司法書士法第8条第1項、第57条第1項、第73条第1項、土地家屋調査士法第8条第1項、第52条第1項、第68条第1項	弁護士になるには、日本弁護士連合会に備えた弁護士名簿に登録しなければならず、弁護士は、当然に日本弁護士連合会及び弁護士の会員の会となる。 司法書士となる資格を有する者が司法書士となるには、日本司法書士会連合会の登録を受けなければならない。また、同時に司法書士会に入会しなければならない。また、司法書士会に入会していない司法書士又は司法書士法人でない者は、登記又は供託に関する手続について代理することができない。なお、違反者には刑罰が科せられる。 土地家屋調査士となる資格を有する者が土地家屋調査士となるには、日本土地家屋調査士会連合会の登録を受けなければならない。また、同時に土地家屋調査士会に入会しなければならない。また、土地家屋調査士会に入会していない土地家屋調査士又は土地家屋調査士法人でない者は、不動産の表示に関する登記の手続について代理することができない。なお、違反者には刑罰が科せられる。	C	I	弁護士に対する指導、監督及び懲戒等は、弁護士法第31条、第45条、第60条等で日本弁護士連合会及び弁護士会が行うこととされており、国の機関が弁護士又は弁護士会に対して監督等を行うことができない。 このことから、現在の弁護士の強制入会制度は、弁護士に対する指導・監督を幅広く十分に及ぼすための基盤として、また、弁護士の品位を保持し、日本弁護士連合会及び弁護士会の指導により業務の改善進歩を図るために、必可かつ合理的な制度であり、弁護士の強制入会制度を廃止することは不相当である。 また、司法書士会は、会員の品位を保持し、その業務の改善進歩を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的として設立されている。専門資格者としての自立性の確保の観点から、資格者による自主的統制が有効に機能するためには、強制入会制を維持する必要性があり、認められない。 同様に、土地家屋調査士会は、会員の品位を保持し、その業務の改善進歩を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的として設立されている。専門資格者としての自立性の確保の観点から、資格者による自主的統制に委ねるのが相当であるところ、司法書士会から同様に土地家屋調査士会に入会していない土地家屋調査士又は土地家屋調査士法人は、土地家屋調査士会の会則による拘束を受けず、土地家屋調査士会からの指導も受けない点で、適正な土地家屋調査士業務の遂行を維持することが困難となることから、資格者による自主的統制が有効に機能するためには、強制入会制を維持する必要性があり、認められない。		個人	1	A	士業団体の強制入会制の廃止	弁護士、弁理士、司法書士、税理士、土地家屋調査士、行政書士、社会保険労務士等のいわゆる士業団体(日本弁護士連合会、日本弁理士会等)の強制入会制を廃止する。	弁護士法、弁理士法等の改正により強制入会制に関連する条文の削除、変更を行う。	強制入会について士業団体が会員の意見を問わない事例として、2006年10月1日付で公表されたアンケート調査結果について、当職の所属団体は一般会員の意見を全く聞かず、アンケートに答えていない。強制入会制は団体職員、役職者の利権となっているため、その是非について会員の意見を求めたことは、当職の経験上一度もない。また、懲戒手続に関する事例として、当職は大手特許事務所所属する弁理士に文書で侮辱されたことを理由に当該弁理士の処分を求めたが、処分なしとの結論が出た上に反対に当職について日本弁理士		なし
5015A	5015005		G11	209008	金融庁、法務省、	特定融資枠契約に関する法律第2条	コミットメントライン契約(特定融資枠契約)に係る手数料が利息制限法及び出資法上の「みなし利息」の適用除外となるのは、借主が、①会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社、②資本金が3億円を超える株式会社、③特定目的会社(資産の流動化に関する法律第2条第3項)等である場合に限定される。	b	I	平成15年に実施した借り手側のニーズ調査によれば、平成13年改正で新たに借主の範囲に加えられた中堅企業の利用状況が低調であり、さらに、地方公共団体に関してはコミットメントライン契約を利用したいというニーズがほとんどないという結果であったため、こうしたニーズがその後変化したか十分に見極めていく必要があると思われる。 以上を踏まえ法務省及び金融庁としては、関係省庁とも連携をとりながら今後も引き続き検討を行う。	(社)全国地方銀行協会	5	A	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大	コミットメントライン契約(特定融資枠契約)の適用対象を拡大し、a.中小企業(資本金3億円以下等)、b.地方公共団体、地方公社、独立行政法人等をその範囲に含める。	平成13年6月の法改正により、それまで商法特例法上の大会社に限定されていた対象企業等に、①資本金の額が3億円を超える株式会社、②証券取引法の規定による監査証明を受けなければならない株式会社、③特定債権者受取業者、④特定目的会社および登録投資法人等が加えられ、より幅広い中小企業への金融の円滑化を図り、中小企業経営の安定と銀行の収益機会の拡大に資する観点からは、さらなる適用対象の拡大が必要である。 また、地方公共団体等の資金需要に対してより安定的・機動的に対応していく観点から、これも適用対象に含めるべきである。	特定融資枠契約に関する法律第2条			
5022A	5022003		G11	209008	金融庁、法務省、	特定融資枠契約に関する法律第2条	コミットメントライン契約(特定融資枠契約)に係る手数料が利息制限法及び出資法上の「みなし利息」の適用除外となるのは、借主が、①会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社、②資本金が3億円を超える株式会社、③特定目的会社(資産の流動化に関する法律第2条第3項)等である場合に限定される。	b	I	平成15年に実施した借り手側のニーズ調査によれば、平成13年改正で新たに借主の範囲に加えられた中堅企業の利用状況が低調であり、さらに、地方公共団体に関してはコミットメントライン契約を利用したいというニーズがほとんどないという結果であったため、こうしたニーズがその後変化したか十分に見極めていく必要があると思われる。 以上を踏まえ法務省及び金融庁としては、関係省庁とも連携をとりながら今後も引き続き検討を行う。	社団法人 第二地方銀行協会	3	A	コミットメントライン契約適用対象の拡大	コミットメントライン契約に係る手数料が利息制限法および出資法上のみなし利息の適用除外となる借主の対象を拡大し、中小企業(資本金3億円以下)のほか地方公共団体等を加える。	コミットメントライン契約は、中小企業等にとっても安定的な資金調達のための有益な手段であり、中小企業の資金調達手段の多様化を図ることが可能となる。なお、「各省庁からの再回答について(平成18年8月14日)」では、「優越的地位を濫用し、…」(借り手)にコミットメントライン契約を押し付けることによる弊害が発生のおそれがある。とされているが、銀行は、監督当局からの要請等を踏まえ、優越的地位濫用防止のための適切な態勢の構築に努めていることから、そうした事態は生じないと考える。	特定融資枠契約に関する法律第2条			

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望種別(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5032A	5032020		G11	209008	金融庁、法務省、	特定融資枠契約に関する法律第2条	コミットメントライン契約(特定融資枠契約)に係る手数料が利息制限法及び出資法上の「みなし利息」の適用除外となるのは、借主が、①会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社、②資本金が3億円を超える株式会社、③特定目的会社(資産の流動化に関する法律第2条第3項)等である場合に限定される。	b	I	平成15年に実施した借り手側のニーズ調査によれば、平成13年改正で新たに借主の範囲に加えられた中堅企業の利用状況が低調であり、さらに、地方公共団体についてはコミットメントライン契約を利用したいというニーズがほとんどないという結果であったため、こうしたニーズがその後変化し十分に見極めていく必要があると思われる。		都銀懇話会	20	A	特定融資枠契約の借主の対象範囲拡大	<p>i) 特定融資枠契約に係る手数料が利息制限法及び出資法上の「みなし利息」の適用除外となる借主の対象範囲を拡大し、中小企業(資本金3億円以下等)等に加え、以下のような借主を追加。①地方公共団体、②独立行政法人、③国立大学法人、④学校法人、⑤医療法人、⑥共済組合、⑦消費生活協同組合、⑧市街地再開発組合、⑨特別目的会社(証券取引法施行令第17条の2第2項第3号及び同条第3項に規定する有価証券を定める内閣府令)に定める有価証券を発行する法人並びにそれに準ずる外国法人</p> <p>ii) 資産流動化業務において、有限会社と同様に、SPCとして利用されている合同会社および有限責任中間法人との間で、流動性補完のためにコミットメントライン契約を締結する必要がある場合がある。本要望が措置されれば、資産流動化業務の更なる進展が図られる。</p>	<p>特定融資枠契約に関する法律第2条</p> <p>特定融資枠契約の適用対象は、下記のように限定されている。①会社法上の大会社(資本金5億円以上又は負債額200億円以上)②資本金3億円超の株式会社③証券法規定で監査証明を受ける株式会社等</p>	<p>特定融資枠契約に関する法律第2条</p>		
5065A	5065004		G11	209008	金融庁、法務省、	特定融資枠契約に関する法律第2条	コミットメントライン契約(特定融資枠契約)に係る手数料が利息制限法及び出資法上の「みなし利息」の適用除外となるのは、借主が、①会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社、②資本金が3億円を超える株式会社、③特定目的会社(資産の流動化に関する法律第2条第3項)等である場合に限定される。	b	I	平成15年に実施した借り手側のニーズ調査によれば、平成13年改正で新たに借主の範囲に加えられた中堅企業の利用状況が低調であり、さらに、地方公共団体についてはコミットメントライン契約を利用したいというニーズがほとんどないという結果であったため、こうしたニーズがその後変化し十分に見極めていく必要があると思われる。		社団法人全国信用金庫協会、借金中央金庫	4	A	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	<p>(特定融資枠契約の規制の緩和)対象企業を拡大する。</p>	<p>コミットメントライン契約(特定融資枠契約)の適用対象を拡大し、①中小企業(資本金3億円以下等)、②地方公共団体や特別法で定められた地方公社等をその範囲に含める。</p>	<p>特定融資枠契約に関する法律第2条</p>	継続	
5070A	5070006		G11	209008	金融庁、法務省、	特定融資枠契約に関する法律第2条	コミットメントライン契約(特定融資枠契約)に係る手数料が利息制限法及び出資法上の「みなし利息」の適用除外となるのは、借主が、①会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社、②資本金が3億円を超える株式会社、③特定目的会社(資産の流動化に関する法律第2条第3項)等である場合に限定される。	b	I	平成15年に実施した借り手側のニーズ調査によれば、平成13年改正で新たに借主の範囲に加えられた中堅企業の利用状況が低調であり、さらに、地方公共団体についてはコミットメントライン契約を利用したいというニーズがほとんどないという結果であったため、こうしたニーズがその後変化し十分に見極めていく必要があると思われる。		社団法人全国信用金庫協会中央協会	6	A	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	<p>コミットメントライン契約(特定融資枠契約)の適用対象を拡大し、中小企業等の資金調達手段の多様化を図ることが必要であることから、中小企業(資本金3億円以下等)、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、地方公社等をその範囲に含めること。</p>	<p>信用組合のメイン取引先の大部分が当該契約の対象外であるため、コミットメントライン契約(特定融資枠契約)の適用対象を拡大し、中小企業等の資金調達手段の多様化を図ることが必要であることから、中小企業(資本金3億円以下等)、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、地方公社等をその範囲に含めること。</p>	<p>特定融資枠契約に関する法律第2条</p>		
5022A	5022001			209009	内閣官房、人事院、内閣府、公正取引委員会、警察庁、防衛庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土	—	法務省が民間機関と締結する物品の購入や賃貸借の契約については、債権譲渡禁止特約の条項が盛り込まれている。ただし、信用保証協会及び金融機関に対する売掛債権の譲渡については解除されている。	b	—	全庁の統一したルールが策定されるならば、これにたい対応したい。		社団法人 第二地方銀行協会	1	A	国・地公体等の公的機関向け金銭債権の譲渡禁止特約の適用除外(譲渡先が金融機関の場合)	<p>民間企業の国・地公体等の公的機関向け金銭債権にについては、売買契約・請負契約上、譲渡先が金融機関の場合は債権譲渡禁止特約の適用除外とすることを統一化する。</p>	<p>国・地公体等の公的機関に対する金銭債権には譲渡禁止特約が付いていることが多く、中小企業の資金調達のために先掛債権担保融資を行うに当たり、承諾等に係る事務手続きや時間を要することから、中小企業の円滑かつ機動的な資金調達が阻害されている。</p>	<p>特定融資枠契約に関する法律第2条</p>		
5022A	5022002			209010	法務省、	動産及び債権の譲渡の特例等に関する法律	動産譲渡登記のされた譲渡が、先行してされた占有改定を原因とする担保目的の譲渡に優先することにはされていない。	b	I	動産譲渡登記制度は運用開始後未だ1年程度を経たに過ぎないものであるから、法務省としては、今後の利用状況の推移を注視しつつ、関係省庁とも協力の上、この制度の周知を図るとともに、この制度が活用されるための環境整備に努める。	<p>本件要望が求める動産譲渡登記への優先効の付与は、動産譲渡登記制度の立案段階においても最大の論点として精力的に検討されたものであるが、関係各界や学識経験者の意見が大きく分かれ、対抗要件相互間の優先決定基準を錯綜させる。制度の運用が滞りかねないなどの反対意見も強かったことから、導入が見送られたものである。</p>	<p>社団法人 第二地方銀行協会</p>	2	A	動産譲渡登記制度の公示性の強化	<p>登記された担保目的の動産譲渡は、当該登記が、他の担保目的の動産譲渡が占有改定により対抗要件を備えた後にされたものでも、この動産譲渡の譲受人に対抗することができるようにする。</p>	<p>動産譲渡登記制度により、動産担保の公示性は増しているものの、占有改定による先行の譲渡担保に劣化する恐れがあることから、企業が動産を活用して行う資金調達の円滑化を阻害している。</p>	<p>動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条</p>		

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望種別(規制改革A/民間開放)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5024A	5024011			209011	警察庁、法務省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令、技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針	・在留資格「研修」の在留期間は、最長1年とされている。 ・研修及び技能実習の期間は併せて最長3年とされている。 ・技能実習の対象職種は、62職種114作業となっている。	c	Ⅲ、Ⅳ	研修・技能実習制度については、関係省庁とも連携して制度自体の見直しを行っていくこととしているが、研修生の受け入れを巡る問題が多発していることから、まずは現行制度の適正化を図ることが必要であると考えられる。 また当該制度は、事前に提出する研修計画に基づき一定の期間行われる研修により修得した技術、技能等の評価を行い、一定の水準に達している等の要件を満たした場合に、はじめて、技能実習に移行することが可能となるものであり、単に研修期間を短縮することはできない。研修・技能実習制度は、我が国において修得した技術等を本国内で活かすという技能移転を目的とした制度であり、研修・技能実習生に対してそのまま就労することを認めることは、当該制度の趣旨にも反するものであり、困難である。 また、研修・技能実習制度については、研修生等を低賃金労働者として稼働させるなど同制度の悪用等事案などの問題が払拭されない現状が依然としてある以上、まずはこれらの問題が解消されなければ滞在期間の伸長を含めた制度の緩和措置をとることはできない。技能実習の対象職種については、公的評価制度に基づき客観的に評価できるものであって、かつ、送出国のニーズに合致するものであることが必要である。したがって、技能検定制度が整備されるか、又は評価制度が整備され、国際研修協力機構の認定を受ければ対象職種とすることは可能である。 研修生は技術等を学ぶ者であるから、実務研修であっても、当然に労働者と同様の時間帯で行われるべきものではない。交替制シフトによる研修は一定の場合に限って認めており、この要件やこれまでに認めた事例については既に公表している。		社団法人 日本自動車工業会	11	A	外国人研修・技能実習制度の見直し	①「研修」期間の短縮と「技能実習」期間の延長について ・研修期間・技能実習を前提として来日する場合、来日前に一定レベルの技能や日本語能力を身につけていれば、研修期間を短縮して以後の技能実習への支援はなしと思われ、研修期間は6か月も十分であると考えられる。よって研修期間を短縮し、技能実習期間を長くするなど、制度に柔軟性を持たせるべきである。 ・技能実習期間：派遣期間3年のうち実習期間は2年が限度となっている。仮に上記要望により研修期間が6か月となった場合でも、現行制度では実務研修期間は2.5年である。一定レベル以上の技能を身に付け、さらに高度な技能もしくは多能工として必要な関連技能を身に付け、出身国の技術レベル向上に貢献できるようにするためには、継続してしっかりと技能習得が必要であり、少なくとも5年間が必要である。研修・技能実習期間を5年に延長すべきである。 ②「技能実習」の対象職種の拡大 ・自動車産業の海外進出による現地生産が拡大し、現地従業員の技能実習生を多数受け入れている中、自動車製造関連の対象職種が少ないことにより、本来目指すべき必要な技能実習が出来ない状況にある。自動車製造関連の職種の拡大を要望する。 ③研修期間中の実務研修における時間の制限の撤廃 ・自動車産業の生産ラインは交替制勤務が主流である。実務研修はOJTが基本である以上、交替制勤務のシフトの中での研修を行えるよう時間に関する制限の撤廃を要望する。 ・また、現場におけるOJTという観点からは、ある一定の期間に研修生が現場に滞在し、研修を受ける必要がある。	現行の研修・技能実習制度は、下記のような厳格な要件が定められている。 ①1年間の「研修」と2年間の「技能実習」の最長3年間で構成②「技能実習」の対象職種の限定③研修期間中の研修時間の制限(時間外対応、交替制勤務対応の不可)④1年後の技能検定制度の取得の義務付け	グローバル化の進展により、より高度な技術・技能の習得のために、より多くの外国人が我が国での実務研修を行う必要性が出てきている。そのような中、派遣期間、研修期間中の扱いなどに労働時間の制約や資格取得等の厳格な要件などが、制度の適正かつ円滑な推進、一層の充実のための制約となっている。	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令 在留資格「研修」に係る基準省令に関する法務省告示(平成29年8月17日法務省告示第246号) 技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針(平成5年4月5日法務省告示第141号) 技能実習制度の基本的特組み	・新規要望 ・当会重点要望項目
5032A	5032023			209012	法務省、	債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項	債権回収会社が取り扱うことのできる債権は、一定の範囲内に限定され、「特定金銭債権」と定義されている。	b	I	引き続き、関係団体等と具体的な改正内容に係る意見の調整を行っているところである。		都銀懇話会	23	A	サービサーが取扱可能な「特定金銭債権」の範囲の拡大	・サービサーが取扱可能である「特定金銭債権」の範囲拡大(手形割引)に基づく手形買戻請求権、各種手数料債権、貸付契約に付随した金融デリバティブ取引契約に基づく債権等。		・現状のままでは、サービサーを最大限活用することができず、銀行業界全体として非効率。 ・本要望が実現することにより、銀行債権をサービサーへ委託するための障壁が低減され、銀行業界・サービサー業界双方の活性化に繋がる。	「債権管理回収業に関する特別措置法」第2条	
5032A	5032024			209013	法務省、	債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項	債権回収会社が取り扱うことのできる債権は、一定の範囲内に限定され、「特定金銭債権」と定義されている。	b	I	引き続き、関係団体等と具体的な改正内容に係る意見の調整を行っているところである。		都銀懇話会	24	A	ファクタリング業務に係る規制緩和	・債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)第2条に定める「特定金銭債権」の15号関係(ファクタリング債権関係)に、保証ファクタリング業務の保証履行債権を加える。		・ファクタリング業務は、銀行法第10条第2項に定める付随業務の一つとして、都市銀行においては関連ファクタリング会社を通じて提供されており、近年においては、一括決済方式などを通じて、実質の課題である中小企業金融の円滑化にも貢献している。 ・ファクタリング会社が取扱う保証ファクタリング業務の保証履行債権が特定金銭債権に含まれれば、ファクタリング会社の保証サービス業務が拡大し、更なる中小企業金融の円滑化に資するとともに、中小企業の回収業務の効率化(回収業務のアウトソーシング)が一層促進される。	「債権管理回収業に関する特別措置法」第2条	
5032A	5032025			209014	金融庁、法務省、	民法第466条第2項	当事者が譲渡禁止の意思表示をした場合、指名債権の譲渡は禁止される。	c	I	法務省は、民事基本法を所管する立場から、信託営業者等についての特別措置に関する所管府省による検討に協力を行う。	本件要望は、私人間における債権譲渡一般についてはの見直しではなく、譲受人が信託営業者等一定の免許業者の場合に限定した特別措置の検討を求めるものであるから、当該業者を所管する省庁において検討がされるものと承知しているが、その検討に対して必要な協力は行って参りたい。		都銀懇話会	25	A	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外的制限	・売掛債権等の一定の種類は指名債権に限定し、かつ①「信託業法」又は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託営業者に対する信託が譲り受ける場合、又は②特定目的会社及び証券取引法施行令第17条の2第2項第3号及び同条第3項に規定する有価証券を定める内閣府令に定める有価証券を発行する法人並びにそれに準ずる外国の法人が譲り受ける場合、③金融機関①を除くが譲り受ける場合に限り、譲渡禁止特約の対外的効果を制限するよう「債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」の一部改正。 ・民法第466条第2項の譲渡禁止特約の対外的効果を制限する規定を盛り込む。併せて、法律名を併記し「債権譲渡に関する民法の特例に関する法律」に改める。	・そもそも民法第466条第2項の規定が起草された当時は、原債権者を過酷に取立てなどの権利行使から保護することが背景にあったと見られるが、譲受人を信託営業業者等一定の免許業者等に限定することにより、その目的は十分達成できる。 ・現在の譲渡禁止特約の対外的効は、原債権者に保護を与える手段としては過剰規制であり、逆に原債権者の資金調達を妨げる要因となっているなど弊害が多く、緩和されるべきである。一方で譲渡禁止特約付債権も、最高裁判所で既に差押及び配付命令の対象と認められている点と照らし合わせれば、より広く原債権者の資金調達のために活用されるべきである。かつ譲受人が当該譲渡禁止特約の存在を知っていた場合、譲渡人(原債権者)と譲受人との間の債権譲渡契約そのものが無効と見なされる。	民法第466条第2項 債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	
5034A	5034017			209015	法務省、	会社法160条、会社法施行規則28条・29条	株式会社の株主は、当該会社が特定の株主から自己株式を買い受けることについての通知を受け取った場合には、その会日の5日前(定款で短縮可能)までに当該特定の株主に自己をも加えたものを株主総会の議案とすべきことを請求することができる。	b	Ⅲ	会社法に基づく会社法施行規則29条においては、株式譲渡制限会社であっても、株主が左記請求をするか否かの判断をするための期間として実質的に最低2日を確保することができるための改正をするとともに、それぞれ株式譲渡制限会社の個別事情に応じて定款によってその期間を伸長することができる旨規定し、株式譲渡制限会社の株主において上記判断期間が自らにとって十分でないと考えられる場合には、当該期間を伸長する内容となる定款の定めを設けることができることとして定款自治による対応を原則としている。 他方で、具体的事情によってはかかる定款変更の要求が常に受け入れられるとは限らず、その場合、特に内部的意思決定に時間を要する一部の機関投資家にとっては判断期間が十分に確保されないことがあるとの指摘がされている。 したがって、上記のような指摘があることをも踏まえ、会社法施行規則29条が規定する5日間という原則的な期間を短縮することにより定款自治の範囲をより狭めることとするのが株式譲渡制限会社の実情に照らして相当であるか否かについて検討を行う。		生命保険協会	17	A	未公開会社(株式譲渡制限会社)が特定の株主から自己株式を取得する際、他の株主が買取を請求できる期間の確保	株式譲渡制限会社が、株主総会決議によって特定の株主から自己株式を取得する際に、他の株主が自らも買取対象に含めることを請求できる期間(当該議案の通知を受領した日から買取の請求締切日まで)を1週間程度確保して頂きたい。	特定の株主から自己株式を取得する場合、他の株主は自らも買取対象に含めることを総会開催日の原則5日前までに請求しなければならず、郵送の状況によっては、権利行使できないケースも起き得る。会社法施行規則において、定款で5日間を下回る期間を定めることができる旨が規定されているものの、機関投資家サイド等から買い取り請求期間が確保された定款とするよう促し実現させることは困難である。このため、他の株主が買取を請求することができるとする制度の趣旨が活かされない場面が生じる。	会社法第160条第2項、同法施行規則第29条	会社法において、株式譲渡制限会社においては、株主総会の招集通知の発送原日(原則1週間)までとなっている。一方、株式会社が株主総会決議によって特定の株主から自己株式を取得する際、他の株主は総会開催日の原則5日前までに自らも買取対象に含めることを請求できる。	

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望種別(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5040A	5040001			209016	法務省、	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修に係る基準の5号の特例を定める件	・受入れ機関が我が国の国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人である場合その他法務大臣が告示をもって定める場合については、一定の要件が免除されている。	d	Ⅲ	当該研修が「国の…資金により主として運営されている事業として行われる研修」に該当するか否かは、国が支出する資金の額、当該研修の実施に要する費用全体に占める割合、その実際の使途等を検討し個別に判断される。 また、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の法別表第1の4の表の研修の項の下欄に掲げる活動の欄第9号により、当該研修に「あっせん」を行う機関が介在する場合には、「営利を目的とするものではないこと」と規定されており、当該研修の実施態様について、この点からも検討が必要となる。 したがって、国から資金提供を受けている研修であることから、直ちに「国の…資金により主として運営されている事業として行われる研修」に該当するとは困難である。		民間企業	1	A	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修に係る基準の5号及び6号の特例の緩和	出入国管理法及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修に係る基準の5号の特例を定める件(6号)に、「申請人が我が国の国、地方公共団体又は我が国の特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人の資金により主として運営されている事業として行われる研修を受ける場合」として特例の対象と認められるべきである。	実務研修をより効果的なものとするため、日本語や日本の文化、マナー等の非実務研修を集合研修形式で行いたい。	当社が国から補助金を受けて実施している「タイからの経済産業人材育成支援研修生受入れ事業」は、「申請人が我が国の国の資金により主として運営されている事業として行われる研修を受ける場合」であるにもかかわらず、その実施主体が民間企業であるために特例の対象とならないのは、同じように国の補助金を受けて財団法人等によって行われている研修が特例の適用を受けることと比べ公平性を欠く。 また、国の補助金を受けて実施する事業として行われる研修であれば、主体が民間企業の場合にも報告義務等を通じて、研修の適正な実施が担保できるため、入管法令の趣旨にも合致すると思われる。 よって、当社が補助金を受けて実施している「タイからの経済産業人材育成支援研修生受入れ事業」も、「申請人が我が国の国の資金により主として運営されている事業として行われる研修を受ける場合」として特例の対象と認められるべきである。	出入国管理法及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修に係る基準の5号の特例を定める件	
5041A	5041047		G12	209017	警察庁、法務省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	・「技能」の在留資格は「本邦の公私の機関との契約に基づいて行う産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する活動」であり、法務省令において「調理師、建築技能者、航空機操縦者等」が該当する者として定められている。	c	Ⅲ	新たな分野における外国人の受入れについては、その受入れ分野のみならず、その受け入れが我が国の産業及び国民生活に与える影響、例えば、国内労働市場への影響、産業の発展・構造転換に与える影響、社会的コスト等について様々な観点から十分に勘案した上で、政府全体としての総合的な判断により決定されることが必要である。		社団法人ニュービジネス協議会連合会	47	A	海外からのスパ・セラピストの受け入れ枠の拡大	出入国管理及び難民認定法において、外国人労働者の受け入れに際しては、一定の技能を有する者については、例えば、料理人、建築士、ぶどう酒醸造など、特定の分野においては受け入れ要件が明確に位置付けられている。スパ・セラピストについても同様な要件を設定していただきたい。	国民にとって、海外の優れたスパ・サービスの提供を受けることが可能になり、心身のリフレッシュや健康な生活の向上が期待される。また、国内において、関連するサービス産業の発展が期待される。	出入国管理法及び難民認定法第5条及び7条		
5075A	5075001		G12	209017	警察庁、法務省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修に係る基準の5号の特例を定める件	・受入れ機関が我が国の国若しくは地方公共団体の機関又は独立行政法人である場合その他法務大臣が告示をもって定める場合については、一定の要件が免除されている。	d	Ⅲ	当該研修が「国の…資金により主として運営されている事業として行われる研修」に該当するか否かは、国が支出する資金の額、当該研修の実施に要する費用全体に占める割合、その実際の使途等を検討し個別に判断される。 また、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の法別表第1の4の表の研修の項の下欄に掲げる活動の欄第9号により、当該研修に「あっせん」を行う機関が介在する場合には、「営利を目的とするものではないこと」と規定されており、当該研修の実施態様について、この点からも検討が必要となる。 したがって、国から資金提供を受けている研修であることから、直ちに「国の…資金により主として運営されている事業として行われる研修」に該当するとは困難である。		テンプスタッフグループ(テンプスタッフ株式会社、テンプロス株式会社、テンプスタッフ、ユニバーサル株式会社)	1	A	研修生の研修受入機関の特例の見直し	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修に係る基準の5号の特例を定める省令の研修に係る基準の5号の特例を定める件(6号)に、「申請人が我が国の国の資金により主として運営されている事業として行われる研修として、国の資金で補助する民間が主として行う事業を認めてほしい。」	国の補助金を受けて行う事業としての研修の中で、その主体となる企業の集合研修は、(日本語研修、異文化研修、商習慣、日本文化、管理研修等)各企業で受け入れられる研修生に対して行われる共通の研修である。共通の研修では、特に日本語教育及び日本文化研修など専門的知識を必要とし、その分野に特化した研修を実施するために、集合研修形式で、国から直接補助金の交付を受ける企業が実施できるようにする。	国の補助金を受けて行う事業としての研修は、財団等の公益法人が研修を行う場合は、特例で認められている研修という扱いを受けるのに対し、補助金交付先が民間企業の場合、財団等が行っている研修(日本語研修や異文化研修、商習慣、日本文化、管理研修など)と同様の遂行能力があっても行うことができない。研修実施が可能になれば費用対効果及び研修の効果が上がる。また、財団で行われている研修と比較が可能になり双方の研修レベルが高まる。	出入国管理法及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の研修に係る基準の5号の特例を定める件(6号)の特例を定める件	
5052A	5052001			209018	法務省、農林水産省、	組合等登記令第3条第3項、第12条	従たる事務所の登記事項は、主たる事務所の登記事項と同様とする。代理人の登記は、これを置いた事務所において行う。	b	Ⅱ	今般、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)において、各種法人の従たる事務所の所在地における登記事項の簡素化が図られたところであるが、農林中央金庫を含む組合等登記令の適用の対象となる法人についても、同様の措置を図ることを検討している。		農林中央金庫	1	A	農林中央金庫の登記事項の簡素化	農林中央金庫の登記事項に関して、会社法ならびに銀行法等と同様の簡素化を要望する。	会社法の制定に伴い、会社の登記事項が簡素化され、銀行法、農協法、水協法等の各業法においても会社法と同様の登記事項の簡素化が実現したが、農林中央金庫の登記事項を定める組合等登記令においては、会社法に準じた登記事項の簡素化が行われていない。 このため、登記事務負担を軽減し、業務効率化を図る観点から、他業種と同様の簡素化を要望するもの。	組合等登記令第3条第3項 組合等登記令第12条		
5054A	5054046			209019	法務省、	①定期借家制度導入前に締結された居住用普通借家契約については、当事者の合意に基づき定期借家契約への切替えが、当分の間、禁止されている。 ②定期借家契約を締結する際には、賃借人は、あらかじめ、賃借人に対し、契約の更新がなく、期間の満了により契約が終了する旨を記載した書面を交付し説明しなければならず、この説明がなされた場合には契約の更新がないとする特約は無効となる。 ③床面積が200平方メートル未満の居住用建物の定期借家契約については、転勤、養老、親族の介護等のやむを得ない事情により、建物を生活の本拠として使用することが困難となった場合には、賃借人に中途解約が認められており、この中途解約権を排除する特約は無効となる。	b	I	本要望に関しては、平成15年7月以降、与党議員による。法改正に向けた具体的な検討が進められており、法務省においても必要な協力等を行っているところである。与党議員による検討作業は、法務省から「借家契約の正当事由に関する裁判例調査」の結果を、国土交通省から「定期借家制度実施調査」の結果をそれぞれ聴取し、また、業界団体、借地借家関係団体、経済団体、学識経験者等から幅広くヒアリングを行うなどした上で、議員が各検討事項についての検討を行うという形で進められているものと承知している。		(社)日本経済団体連合会	46	A	定期借家制度の見直し	①定期借家制度導入前の居住用普通借家契約についても定期借家契約に変更できるようにすべきである。 ②定期借家契約に関して、書面交付・説明の義務を廃止すべきである。 ③床面積200平方メートル未満の居住用建物に関しても、借家人の中途解約権を見直すべきである。	①既存の借家契約を定期借家契約に切替えないことが、定期借家制度普及のネックとなっている。 ②契約上定期借家である旨が明記されていれば十分であり、別途書面交付・説明をすることは手続きが煩雑で、借主は立退きを拒否し、裁判等によって金銭の確定などとなる(迅速な明渡しが可能となる)。 ③借家における正当事由制度は、住宅不足が懸念された戦時中(昭和16年)に立法されたものであり、現在は借家が十分存在するため、既に社会的使命を終えている。 ④立退き料が高額であるため、結果的に立退き料目	良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法第3条 借地借家法38条2項 借地借家法38条5項	①定期借家制度導入前に締結された居住用普通借家契約は、当事者の合意に基づく定期借家契約への切替えが当分の間禁止されている。 ②定期借家契約を締結する際には、賃借人はあらかじめ、賃借人に対して、契約の更新がなく、期間の満了により契約が終了する旨を記載した書面を交付し説明しなければならず、この説明がなされた場合には、契約の更新がないとする特約は無効となる。 ③床面積が200平方メートル未満の居住用建物の定期借家契約については、転勤、養老、親族の介護等のやむを得ない事情により、建物を生活の本拠として使用することが困難となった場合には、賃借人に中途解約が認められており、この中途解約権を排除する特約は無効となる。		
5054A	5054047			209020	法務省、	借地借家法第28条	賃借人が契約の終了を主張して賃借人に明渡しを求めるには、建物の使用を必要とする事情のほか、建物の賃貸借に関する従前の経過、建物の利用状況及び建物の現況並びに建物の賃借人が建物の明渡しと引換えに建物の賃借人に対して財産上の給付をする旨の申出をした場合におけるその申出を考慮して、正当事由があると認められることが必要とされている。	b	I	本要望に関しては、平成15年7月以降、与党議員による。法改正に向けた具体的な検討が進められており、法務省においても必要な協力等を行っているところである。与党議員による検討作業は、法務省から「借家契約の正当事由に関する裁判例調査」の結果を、国土交通省から「定期借家制度実施調査」の結果をそれぞれ聴取し、また、業界団体、借地借家関係団体、経済団体、学識経験者等から幅広くヒアリングを行うなどした上で、議員が各検討事項についての検討を行うという形で進められているものと承知している。		(社)日本経済団体連合会	47	A	借地借家法における正当事由制度の見直し	賃借人による正当事由を廃止すべきである。もしくは存続させる場合においても、建物の老朽化や耐震性、再開発を理由とした建替えの必要性などを正当事由とするべきである。 また、いわゆる立退き料については、正当事由の要件として位置付け、その上限を設定すべきである。上限設定の例として、用途別(事務所、店舗、住宅)、目的別、築年数別などで立退き料を設定する方法などが考えられる。	賃借人が借家契約の終了を主張して賃借人に明渡しを求めるには、建物の使用を必要とする事情のほか、建物の賃貸借に関する従前の経過、建物の利用状況及び建物の現況並びに賃借人が建物の明渡しと引換えに賃借人に対して財産上の給付をする旨の申出をした場合におけるその申出を考慮して、正当事由があると認められることが必要とされている。 ④立退き料が高額であるため、結果的に立退き料目	借地借家法第28条		
5054A	5054050			209021	内閣官房、警察庁、法務省、厚生労働省、国土交通省、	・テロの未然防止に関する行動計画(平成16年12月10日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定) ・旅館業法施行規則(昭和23年厚生省令第28号)第4条の2 ・旅館業法施行規則の一部を改正する省令の施行について(平成17年2月9日付健康発第0209001号厚生労働省健康局長通知) ・旅館業法施行規則の一部を改正する省令の施行に関する留意事項について(平成17年2月9日付健康発第0209004号厚生労働省健康局長通知)	c	Ⅳ	外国人宿泊者に係る旅券の写しの保存の指導については、「テロの未然防止に関する行動計画(平成16年12月10日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)」を踏まえ、外国人宿泊者に係る宿泊者名簿の記載事項の正確性を担保することによって関係機関による外国人テロリストに関する正確かつ迅速な情報収集や追跡調査等に支障を来さないようすることを目的として措置したものである。 要望内容にある、旅行会社等から入手する国籍及び旅券番号等を記載した団体旅行者名簿による確認による代替については、旅行会社等から入手する名簿の内容が正確であるという保証は必ずしもなく、これをもって外国人団体ツアーの場合に於いて旅券の写しの保存の省略を認めることは、テロに対する国民の安全等を確保するという当該措置の趣旨・目的と照らし合わせると、困難である。		(社)日本経済団体連合会	50	A	旅館・ホテルにおける外国人宿泊者の旅券写しの取得・保存の見直し	外国人宿泊者に係る旅券の写しの取得・保存を省略できるようにすべきである。	旅館・ホテルが旅行会社等から国籍及び旅券番号等を記載した団体旅行者名簿を予め入手できる外国人団体旅行者に関しては、同名簿と提示を求めた旅券番号等との正確性を確保できる。少なくとも他の方法によって正確性を確保できる場合は、旅館・ホテルの現場における混雑の発生をできる限り回避する。旅券写しの取得・保存の省略を認めるべきである。『「全国規模の規制改革・民間開放要望書」に対する各官庁からの再回答について(平成18年8月14日)』で「テロに対する国民の安全等を確保するための旅券写しの取得・保存の省略を認める」として、これを廃止することは困難である」とされており、本要望は、当該措置の廃止ではなく、運用の改善を求めているものであり、この点に留意した回答を求めたい。	テロの未然防止に関する行動計画(平成16年12月10日国際組織犯罪等・国際テロ対策本部決定) 旅館業法施行規則第4条の2 旅館業法施行規則(昭和23年厚生省令第28号)が改正され、2005年4月1日より、旅館・ホテルの宿泊者名簿に「旅券番号の記載が義務づけられるようになった。併せて、厚生労働省健康局長通達により、当該外国人宿泊者の旅券の写しをとり、宿泊者名簿とともに保存するよう指導されている。			

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望種別(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5054A	5054072			209022	警察庁、法務省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	介護分野に係る在留資格は設けられていない。	c	I	日比EPAにおける看護師、介護福祉士の受入れについて、本年9月9日に署名がなされ、現在、国会で審議されており、また、その受入れの詳細についても検討が行われているところである。しかし、未だ実施されていない現段階において、介護に係る在留資格の創設等を行うことは困難であり、今後の実施状況を踏まえ、慎重に検討を行っていく必要がある。		(社)日本経済団体連合会	72	A	外国人の介護分野での在留資格の整備	介護業務に関する専門性を有する介護福祉士については、全国の介護事業者等からの要望を踏まえ、新たな在留資格を設け、わが国における外国人の介護分野での就業を認めるべきである。同時に、わが国の高校卒業と同等程度の中等教育を修了した外国人で一定の日本語能力を有する者については、「留学」等の在留資格においてわが国に2年間滞在し、厚生労働大臣の指定した養成施設において介護福祉士として必要な知識及び技能を修得することを認め、介護福祉士の資格取得後、新たな在留資格に変更することを可能とすべきである。	(*) 将来的には、介護福祉士試験の受験による国家資格を取得するための準備活動の一環として、一定の日本語能力を有する者がホームヘルパー等の公的資格を取得してわが国で就業することを認めるとともに、これらの資格取得を支援すべく、わが国の訪問介護員養成研修事業者等が日本語教育ならびに日本と同様の課程を実施する分校を海外で設置できる制度を設けることを検討すべきである。	(*) 少子高齢化が一層進展する一方で、日本人介護福祉士の離職率の高さにより、要介護者の十分なケアがなされない実態が深刻化する状況下、わが国の介護福祉士国家資格を取得した外国人については、専門的・技術的分野に該当する労働者とみなすべきである。また、賃・量ともにコントロールされた介護人材を外国から受け入れることは、高齢社会への現実的な対応のみならず、肉親の看病や在宅介護から解放される者の就業率の向上を通じて、わが国経済社会の活性化を促す一助となるものと期待される。今般、看護師・介護福祉士の受入れスキームを含む日比EPA連携協定(EPA)が締結されたことは、これまで専門的・技術的分野とみなされてこなかった介護分野における外国人就業の第一歩として、評価できる。しかしながら、わが国の介護サービスの維持・充実の観点から、EPA交渉において合意した場合に限らず、同分野での外国人受け入れの一層の促進に取り組むべきである。	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令 介護福祉士法 介護保険法	2006年9月9日に日比EPAが締結され、一定の要件を満たすフィリピン人介護福祉士候補者の入国を認め、日本語等の研修修了後、日本の国家資格を取得するための準備活動の一環として就業することを認める(滞在期間の上限4年)とともに、国家試験を受験後、国家資格取得者は介護福祉士として引き続き就業が認められることとなった。同時に、日本語の研修修了後、課程を修了した者に介護福祉士の国家資格が付与されることとなる日本国内の養成施設へ入学する枠組みが設けられることとなった。しかし、与えられる在留資格が「特定活動」として暫定的な対応となっていたほか、他の外国人については、例え介護福祉士の国家資格等を取っても、介護分野での就業を目的とした入国は認められない。このように、自民党・外国人労働者等特別委員会においては、「FTA・EPA交渉の経緯も踏まえ、外国人介護福祉士が、我が国の国家資格を取得した場合には、期間更新が可能で、我が国で就業可能な在留資格の整備を確保」
5054A	5054073			209023	内閣官房、法務省、文部科学省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法第2条の2、別表第1	在留資格「人文知識・国際業務」、「技術」、「投資・経営」については、在留期間は最長3年となっている。	b	I	高度人材の在留期間の伸長については、本年の入管法改正により一定の範囲で実施(本年11月24日施行)したところであるが、それ以外分野については、在留期間を伸長しても在留管理を適切に行い得る仕組みの構築について、現在、内閣官房に設置された「在留管理に関するワーキングチーム」において検討が行われているところであり、この結果等を踏まえて、検討していく必要がある。		(社)日本経済団体連合会	73	A	高度人材に対する在留期間の長期化	一般の専門的・技術的分野の外国人労働者については、わが国経済社会の様々な分野で活躍する(あるいは活躍が期待されている)「高度人材」の受け入れをより一層促進すべく、在留期間を5年に伸長するよう、法上の措置を含め必要の対策を早急に進めなければならない。		出入国管理及び難民認定法第2条の2第3項 出入国管理及び難民認定法施行規則別表第2	2005年3月29日に策定された「第三次出入国管理基本計画」では、専門的・技術的分野の外国人の中でも「高度人材」をより積極的に受け入れる姿勢を示し、「経済・文化等様々な面で我が国に貢献している高度人材」に対しては、「国の許可により長期の在留期間を決定することとし、安定的に我が国で活動しやすい方を構築する必要性が指摘されている」として、「在留期間を伸長しても不法就労等の問題を生じさせない仕組みを確立すること」を前提に、高度人材の在留期間の伸長を図っていく。また、併せて高度人材に含まれない専門的・技術的分野の在留資格に係る在留期間の伸長についても検討していく。としている。	
5054A	5054074			209024	法務省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法第2条の2、別表第1	在留資格「技能」は、産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する活動とされている。 在留資格「企業内転勤」をもって在留する者が行う活動は、在留活動「技術」又は「人文知識・国際業務」の活動とされている。	c	I	現在では専門的・技術的分野に該当するとは評価されていない分野における外国人労働者の受け入れについては、政府として、我が国の産業及び国民生活に与える正負両面の影響を十分に勘案し、国民のコンセンサスを踏まえつつ、多方面から慎重に検討していく必要がある。 また、「企業内転勤」の在留資格をもって行う自然科学分野や人文・社会学分野における知識等を要する活動とはその性質を異にするものであることから、「企業内転勤」の活動に、「技能」の活動を含めることは困難である。		(社)日本経済団体連合会	74	A	専門的・技術的分野の外国人労働者の範囲の見直し	現在、専門的・技術的分野に該当するとは評価されていない分野における外国人労働者の受け入れについては、政府として、我が国の産業及び国民生活に与える正負両面の影響を十分に勘案し、国民のコンセンサスを踏まえつつ、多方面から慎重に検討していく必要がある。 また、「企業内転勤」の在留資格をもって行う自然科学分野や人文・社会学分野における知識等を要する活動とはその性質を異にするものであることから、「企業内転勤」の活動に、「技能」の活動を含めることは困難である。	(*)同時に、「企業内転勤」の在留資格についても上記見直しに併せて、現在認められている「技術」又は「人文知識・国際業務」に加え、「技能」の在留資格に該当する活動も適用されるよう検討すべきである。	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	現在、就労を目的とする在留資格として出入国管理法で定められているのは、「投資・経営」、「研究」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「技能」等の14資格(「外交」、「公用」を除く)であり、その具体的な要件は、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令にて定められている。 2005年3月29日に策定された「第三次出入国管理基本計画」では、「専門的、技術的分野における外国人労働者の受け入れを一層積極的に推進していくことが重要であり、専門的、技術的分野と評価できるものについては、経済・社会の変化に応じ、在留資格や上陸許可基準の見直しを行っていく」と指摘するとともに、「現在では専門的、技術的分野に該当するとは評価されていない分野における外国人労働者の受け入れについて着実に検討していく」としている。また、自民党・外国人労働者等特別委員会方針(2006年7月18日)や、規制改革・民間開放の推進のための重点検討事項に関する中間答申(同年7月31日)	
5062A	5062001			209025	警察庁、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、	出入国管理及び難民認定法第2条の2、別表第1、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	在留資格「人文知識・国際業務」、「技術」、「投資・経営」については、在留期間は最長3年となっている。	c(一部b)	I、III	専門的・技術的分野の外国人労働者については、我が国の経済社会の活性化に資することから、これまで積極的に受け入れを図ってきたところであり、今後も、専門的、技術的分野と評価できるものについては、経済、社会の変化に応じ、産業及び国民生活に与える影響等を勘案しつつ、在留資格や上陸許可基準の整備を行ってきたいと考えている。また、高度人材の在留期間の伸長については、本年の入管法改正により一定の範囲で実施(本年11月24日施行)したところであるが、それ以外分野については、在留期間を伸長しても在留管理を適切に行い得る仕組みの構築について、現在、内閣官房に設置された「在留管理に関するワーキングチーム」において検討が行われているところであり、この結果等を踏まえて、検討していく必要がある。 なお、看護師、介護福祉士の受入れについては、日比EPAにおいて大筋合意がなされ、本年9月9日に署名後、現在、国会で審議されており、また、その受入れの詳細についても検討が行われているところであるため、今後の実施状況を踏まえ、慎重に検討を行っていく必要がある。		日本商工会議所	1	A	外国人労働者の受け入れ拡大 ①専門的技術分野の人材	知識・技能を有する優れた専門的技術的分野の外国人労働者については、在留資格認定要件の緩和や在留期間延長など制度の見直しや手続きの合理化・簡素化を行われた。また、経済連携協定(EPA)に向けた政府間協議において、看護士、介護士等の日本の受け入れ緩和について、日本並びに専門分野での能力確保を前提に、受け入れの道を開くべきである。併せて、留学生について、生活環境を含め、わが国における就職を支援する環境を整備された。	出入国管理及び難民認定法 出入国管理及び難民認定法施行規則	国際競争の激化および少子高齢化の急速な進展の中で、わが国の経済・産業を活性化させ、持続的な成長を維持していくために、外国人労働者の受け入れは重要な戦略のひとつであり、特に、左記の事項に重点的に取り組んでいただきたい。		

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望種別(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5062A	5062002			209026	内閣官房、警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	我が国に在留しようとする外国人については、行おうとする活動内容に応じて在留資格を得る必要がある。	c	I、III	少子・高齢化に伴う人口減少時代においては、単に量的に外国人労働者の受入れにより補おうとするのではなく、政府として、新たに受け入れようとする産業分野の受入れが我が国の産業及び国内の治安に与える正負両面の影響を十分に勘案する必要がある。		日本商工会議所	2	A	外国人労働者の受入れ拡大 ②わが国で不足が予想される分野の人材	今後、労働力不足が予想される製造、林業、観光、福祉など、わが国の経済社会や国民生活にとって不可欠な産業分野において、一定の管理の下に労働者を受け入れる制度を創設されたい。仮に、すぐさま全国一律の制度として導入することが著しく困難であるならば、まずは構造改革特区制度を利用し、台湾方式による受け入れ制度の導入を検討されたい。		国際競争の激化および少子高齢化の急速な進展の中で、わが国の経済・産業を活性化させ、持続的な成長を維持していくために、外国人労働者の受け入れは重要な戦略のひとつであり、特に、左記の事項に重点的に取組んでいただきたい。	出入国管理及び難民認定法 出入国管理及び難民認定法施行規則	
5062A	5062003			209027	警察庁、法務省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令、技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針	研修・技能実習生の受入れ人数は当該受け入れ企業の常勤従業員数の5%以内となっている。 ・技能実習の対象職種は、62職種114作業となっている。	c	III、IV	研修・技能実習制度については、関係省庁とも連携して制度の見直しを行っていくこととしているが、研修生・技能実習生の受入れを巡る問題が多発していることから、まずは現行制度の適正化を図ることが必要である。また、再研修については、その要件を明確化するとともに、これまでに認められた事例の公表を行っていることである。 なお、構造改革特区における受入れ人数の緩和措置については、構造改革特区評価委員会における評価意見にもあるように、不適正事例が多発しているのが現状である。		日本商工会議所	3	A	外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充	外国人研修・技能実習制度に関して、成果が一定水準を満たしている場合の再研修・再技能実習の制度化、受け入れ人数の拡大や技能実習移行対象業種の拡大、研修中の夜間を含むパート勤務の許可、受け入れ手続きの簡素化・迅速化等、近隣諸国および国内企業のニーズに沿った運用緩和・拡充を図られたい。 特に、構造改革特区における受け入れ人数の規制緩和措置について、その効果を検証し、早急に全国的な規制緩和に踏み切ることが望まれる。		諸外国の産業の振興、特に発展途上国の社会経済の発展の担い手となる人材の育成に協力することを目的に、従来よりもさらに踏み込んだ技術、技能、知識の伝授を行える環境を整備いただきたい。	出入国管理及び難民認定法 出入国管理及び難民認定法施行規則 技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針	
5064A	5064005			209028	警察庁、法務省、	刑法第185条、第186条第1項、第186条第2項、 1 賭博をした者は、50万円以下の罰金または科料に処する(刑法第185条)。 2 常習として賭博をした者は、3年以下の懲役に処する(刑法第186条第1項)。 3 賭博場を開帳し、又は賭徒を結合して利益を図つた者は、3年以上5年以下の懲役に処する(刑法第186条第2項)。	カジノに係る行為は、刑法第185条、第186条に規定する罪の構成要件に該当する行為である。	b	I	a.全国規模で検討中 刑法第185条及び第186条は、社会の風俗を害する行為として規定されている。刑罰法の基本法である刑法を改正して、カジノのみを刑法第185条及び第186条の構成要件から外することはできない。カジノの特別立法については、いずれかの省庁において、カジノを法制化する法律を立案することになれば、その内容について、法務省が個別に、当該省庁との協議に必要に応じて対応する必要がある。		東京都	5	A	カジノ実現に必要な法整備	・カジノを実現するために、必要な法整備を行うこと。 ・その際に、地域の事情に即したカジノ運営を可能にするしくみとするなど、地方自治体の意向を十分踏まえるよう留意すること。	カジノ開設	・カジノは、有価な観光資源であり、新たなゲーミング産業として、経済波及効果や雇用創出効果が大きいと期待できる。 ・カジノは、現行法では、刑法の賭博および富くじに関する罪で規制されており実施することができない。	刑法第185条～187条(賭博および富くじに関する罪)	
5065A	5065005			209029	金融庁、法務省、	特定融資枠契約に関する法律第2条	コミットメントライン契約(特定融資枠契約)に係る取扱いに関する法律(特定融資枠契約)の適用除外となるのは、借主が、①会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社、②資本金が3億円を超える株式会社、③特定目的会社(資産の流動化に関する法律第2条第3項)である場合に限定される。	b	I	プロジェクト・ファイナンスに関するコミットメントライン契約の利用については、そのニーズを十分把握するとともに、その実施も含め慎重に検討する必要がある。利息制限法及び出資法の適用除外とすることについては慎重に検討する必要がある。		社団法人全国信用金庫協会・信用中央金庫	5	A	プロジェクトファイナンスに関する規制緩和	右記同様	プロジェクト・ファイナンスによる資金の貸付けを特定融資枠契約に関する法律の対象に加える。	プロジェクト・ファイナンスにおいては、プロジェクトの建設完了等一定の条件が満たされた場合に借入れを受けられることを予め確保するため、借入人である特別目的会社に対してコミットメントラインの設定が求められる場合が多い。かかる特別目的会社は特定融資枠契約の対象である大会社が優位的に設立した子会社である場合が多く、その場合当事者は保護を要しない高度な金融知識を有する親会社の社員である。よって、かかる大会社が議決権の過半数を有する特別目的会社については、その親会社同様に特定融資枠契約の対象としていただきたい。	特定融資枠契約に関する法律第2条	継続
5069A	5069002			209030	法務省、	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第10条	1 外国弁護士となる資格を有する者が資格取得国以外の外国(同一国家内の他の州における場合も含む。)において外国弁護士となる資格を基礎として資格取得国の法に関する法律事務を行う業務に従事した経験は、外国弁護士として行った職務経験に含まれる。 2 外国弁護士となる資格を有する者が日本において、その資格取得国の法に関する知識に基づいて行った業務に従事した経験は、外国弁護士として行った職務経験とみなす。	a.「制度の現状」の「1」の部分についてはd	我が国の弁護士、弁護士法人又は外国法務弁護士に雇用され資格取得国の法に関する知識に基づいて業務を提供している外国法務弁護士となる資格の保有者は、法律事務を行うものではないものの、その業務提供の内容は資格取得国等における若し弁護士の仕事の内容と共通する部分が多く、実務経験として完全に満足できるものではないといえ、我が国の弁護士又は外国法務弁護士の適正な監督を受けていることから、例外として特に1年を限度に算入できるものとした。かように日本における業務提供期間の算入は、あくまで例外であり、実務経験と同視することはできないものである。算入限度を規制することには、合理性があるものと考えられる。 なお、資格取得国における外国弁護士が資格取得国以外の外国(同一国家内の他の州における場合も含む。)において外国弁護士となる資格を基礎として資格取得国の法に関する法律事務を行う業務に従事した経験は、職務経験期間として算入することは現行法においても認められている。例えば、ニュー・サウス・ウェールズ州を資格取得国とする外国弁護士が同州の弁護士となる資格を有することを基礎として、クイーンズランド州において、ニュー・サウス・ウェールズ州の法に関する法律事務を行う業務に従事した期間は、職務経験期間に算入することが可能である。		オーストラリア政府	2	A	外国法務弁護士の職務経験要件	日本は、日本で当該原資格国法に関する事務を行うための登録に当たり、開業資格を得た外国人弁護士が自国での職務経験を十分であると認めるべきである。 日本が上記の要望を認めない場合、 ①オーストラリアの弁護士が日本で外国法務弁護士として自国の法律に関する法律事務を行うための登録の際に、最低3年の原資格国法の職務経験を有することを要求している。この職務経験が原資格国での経験か、あるいは日本以外の他の外国で得られた経験かを確認したい。オーストラリアは、現行の制度では3年の職務経験の一部として、日本で得られた10年の経験を算入することができると理解している。 職務経験に係る要件は外国弁護士の能力を確認し、質の高さを確保することにより、日本の顧客を保護するためであると理解している。しかし、外国弁護士の原資格国法に関する能力や高い基準の助言を確保するためには、受入国より、むしろ弁護士の原資格国の所轄官庁がこれを一番よく判断ができる。オーストラリアは、オーストラリアで日本法を助言する資格を持った日本の弁護士に追加的な職務経験の要件を課していない。 日本が不必要な職務経験の要件を排除しない場合は、現行の職務経験に、幾つかのオーストラリアの管轄での法律業務で得られた経験の一つのオーストラリアの管轄の法律で得られた経験として、算入を認めるべきである。州や準州から成る連邦であるオーストラリアは統一された国家司法職業法に基づく国家司法職業を作る方向で作業しており、オーストラリアの異なる管轄で取得した職務経験に重大な差異が無い。オーストラリアには、当該管轄に渡って大きく差異がない法律分野がある。例えば、連邦政府の企業法2001年(the federal Corporate Act 2001)に基づく法律である。					
5069A	5069003			209031	法務省、	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第45条	外国法務弁護士法人等の設立は、認められていない。	b	I	外国法務弁護士法人等の設立要望に関し、かかる制度の導入の是非は、日本における国際的法律サービスの需要の動向、外国法共同事業の実態、弁護士法人の実績、他の法令との整合性等の見地から十分な検討が必要である。これに関連し、外国法務弁護士と弁護士等(弁護士法人を含む)との間の外国法共同事業の自由化及び外国法務弁護士による弁護士の雇用の解禁を含む改正外弁弁法が2005年4月1日に完全施行された。これは、これまでの規制を大幅に撤廃し、我が国における外弁と弁護士等との広範な提携を可能とするものであって、上記に述べた、日本における国際的法律サービスの需要の動向、外国法共同事業の実態、弁護士法人等の実績などに大きく影響するものと思われる。したがって、この要望に関し、現段階での何らかの見直しを述べることは不可能で、また、制度の導入の可否にかかわる検討の完了時期についても、特定して述べることはできない。		オーストラリア政府	3	A	外国法務弁護士の法務事務所の法人化	日本は、外国法務弁護士が法務事務所法人を設立し、日本で法人により外国法や国際的なサービスを提供が出来るように、同様の法人化の権利を外国法務弁護士に認める方向で見直しをすべきである。				

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望事項(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5069A	5069004			209032	法務省、	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第45、48条	外国法務弁護士は、1年のうち180日以上本邦に在留しなければならない。外国法務弁護士の事務所は、その外国法務弁護士の所属弁護士会の地域内に設けなければならない。また、外国法務弁護士は、いかなる名義をもってしても、国内に2箇以上の事務所を設けることができない。	c	—	外国法務弁護士は、我が国において原資格国に関する法律事務を取り扱うことを職務としていることから、形式的に登録のみをして事務員等の資格のない者に法律事務の処理を任せるといった状態になることを防ぎ、依頼者保護を図るためにも、少なくとも一年の半分程度以上は我が国に在留する必要があると考えられている。 また、外国法務弁護士は所属弁護士会及び日弁連の指導・連絡・監督を受けることとされており、この指導・連絡・監督を受けるに当たって、依頼者の保護の観点からも、事務所が日本国内に存在することは必要不可欠であり、単に、所属弁護士会及び日弁連からの通知等を国外において電子的に受け取るだけでは不十分であると考えている。 「上記3つのサービス提供モードは恒久的な商業施設と相互に排他的で相容れない」との指摘に關し、国境を越える取引(第1モード)については、事務所設置等の一定の要件を満たしている外国法務弁護士が外国から直接、日本の消費者にサービスを提供することは妨げられないから、第1モードが「恒久的な商業施設と相互に排他的で相容れない」との指摘は当たらないと考えている。海外における消費(第2モード)については、「制限ない。(None)」との記載に、自然人の移動によるサービス提供(第4モード)については、「各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。」との記載に、改訂オファーの約束表において、それぞれ改めている。	その他	オーストラリア政府	4	A	在任と商業設置の要件	日本は、(a)国境を超えたサービス(モード1)、(b)海外でのサービス(モード2)、(c)一時入国(fly-in, fly-out)(モード4)のサービス・モードで外国法のサービスを提供しようとする外国法務弁護士に課せられた最低6ヶ月の在留要件や商業施設の要件を廃止すべきである。	日本は、当該外国から来た弁護士の監督の下で得た日本での職務経験という限られた状況において、現行の1年に限るのではなく、得られた全ての職務経験を認めるべきである。これらの弁護士は外国の管轄で既に資格を受けた者で、日本で得た職務経験は、日本以外で同様の仕事をして得た経験と同等である。	日本は、次のようなサービスモード(GATSの規定)で外国法務業務を行うとする外国法務弁護士に最低180日の滞在と商業施設(例、支店の開設)の要件を課している。 (a) 国境を越えるサービスの提供(モード1): オーストラリアの弁護士が電気通信を通して、サービス提供者と顧客がそれぞれオーストラリアと日本に居ながら、日本の顧客にオーストラリア法に関するサービスを提供する場合 (b) 海外でのサービス提供(モード2): 日本の顧客がオーストラリアの弁護士からオーストラリアでオーストラリア法に関するサービスを受ける場合 (c) 自然人の存在(モード4): オーストラリアの弁護士が日本に飛来して、顧客にオーストラリア法に関するサービスを提供し、短期間の滞後にオーストラリアに帰国 上記の3つのサービス提供モードは恒久的な商業施設(GATSモード3)と相互に排他的で相容れない。それゆえ、オーストラリアは、6ヶ月の滞在要件や商業施設の要件は負担となり必要でないと考えられる。日本は、オーストラリアの2005年の規制緩和要望書に対する回答で、この中心的問題に答えていない。 オーストラリアは、外国法務弁護士が地方の弁護士会や日本弁護士連合会の規則の関係事項に準じなければならないことを理解している。オーストラリアは、日本で商業的プレゼンスがなくても、外国法務弁護士は要求されている規定、指針や弁護士会の通知を電子的に受け取ったり、海外の住所で受け取ることが		
5071A	5071003			209033	法務省、 外務省、 財務省、	—	法務省が民間機関と締結する物品の購入や賃貸借の契約については、債権譲渡禁止特約の条項が盛り込まれている。ただし、信用保証協会及び金融機関に対する売掛債権の譲渡については解除されている。	b	—	債権譲渡禁止特約の解除の対象となる契約の拡大(リース契約等)及び譲渡対象者の拡大(特定目的会社等)については、そのリスクを考慮しつつ、平成18年度中の実施を目前に検討を進める。なお、各省庁の統一的なルールが策定されるならば、これに従い対応したい。	その他	社団法人リース事業協会	3	A	国・地方自治体向け金融債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	各省庁及び地方自治体において、統一的かつ早急の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除(リース契約等)及び譲渡対象者の拡大(特定目的会社等)を望む。		各省庁(未対応の省庁: 財務省、外務省、法務省)及び地方自治体ごとに対応が異なり、引き続き、統一的かつ早急な対応が求められる。		
5075A	5075002			209034	警察庁、 法務省、 厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法、 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	・人文科学の分野に属する知識を必要とする業務に従事しようとする場合には、従事しようとする業務について、これに必要な知識に係る科目を専攻して大学を卒業し若しくはこれと同等以上の教育を受け又は従事しようとする業務について10年以上の実務経験により当該知識を得ていることが必要である。 ・外国の文化に基盤を有する業務又は感受性を必要とする場合は、翻訳、通訳、語学の指導、宣伝又は海外取引業務、服飾若しくは室内装飾に係るデザイン、商品開発その他これらに類似する業務に従事し、従事しようとする業務に関連する業務について3年以上の実務経験を有することが必要である。	c	Ⅲ	客観的な指標が存在しないにも関わらず、単純に実務経験年数の緩和を行うことは、その程度に関わらず、単純労働者の受入れにつながるものであることから、政府として外国人労働者受入れに係る基本政策を変更することなく措置を行うことは困難である。また、外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務については、本邦における文化の中で育てられないような思考、感受性に基づく専門的能力を持っていることを必要とするものであり、単に日本の大学、各種専門学校にて教育を受けること等をもって当該条件を満たしていることとみなすことは困難である。	その他	テンプスタッフグループ(テンプスタッフ・ユニバーサル株式会社)	2	A	就労が認められる在留資格である人文知識・国際業務の基準の見直し	人文科学の分野に属する知識を要する業務に従事しようとする外国人の実務経験基準の緩和と特例の追加	現在、日本には多くの外国人留学生が来日し教育を受けているが、卒業後多くの留学生は帰国している。その理由の一つとして就労審査の取得基準と大学の専攻及び企業の雇用理由にミスマッチがみられている。外国人留学生は日本語にも日本文化にも精通しており、日本人同様の活躍が期待できる。高度人材である留学生を活用することにより日本の経済発展につながる。	出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の基準を定める省令		
5076A	5076002			209035	法務省、	出入国管理及び難民認定法第7条の2、 出入国管理及び難民認定法施行規則第6条の2別表第4	・在留資格認定証明書の交付申請については、本邦に上陸しようとする外国人に代わって、当該外国人を受け入れようとする機関の職員等が代理人として行うことができる。	c	Ⅲ	在留資格認定証明書の申請代理人については、入管法施行規則第6条の2及び別表4に定められているところ、これは、外国人本人と雇用契約を結んでいる相手方等、外国人本人の乗放後に活動内容を証明でき、かつ、当該外国人の入国後の活動について責任をもつ(管理)することができる者について認めているものである。 したがって、グループ会社として人事、採用の業務のみを担っているだけでは、当該外国人の活動内容について責任をもって立証することは困難と考える。	その他	ソニー株式会社	2	A	在留資格認定証明書交付申請手続の代理人範囲の拡大	代理人の範囲を拡大し、本邦に上陸しようとする外国人に代わり、当該外国人と契約を結んだ本邦機関の職員や当該外国人が監督する本邦の事業所の職員に加え、これら本邦機関・事業所の人事・採用業務などを担当する機能分社(グループ会社)など密接な関係を有する一定の本邦機関の職員も代理人として、地方入国管理局に申請書を提出する手続きを行うことを認めていただきたい。	経済のグローバル化が進化する中、わが国企業の更なる国際競争力強化に向けて、国籍を問わず優秀な人材を確保することが急務となっており、既に多くの高度人材が国境を越えて頻りに移動し活動する状況となっている。一方で、グループ経営の法制度が整ってきたことなどを背景に、企業が専門機能を分社化し、グループ内業務を集中管理する事例が増えているが、在留資格認定証明書交付申請手続きを含め現行法令の多くは、こうした機能分社を想定していなかったため、これらの事業展開の妨げとなっている。機能分社の目的は、経営の効率化、造法の精神に則った当該業務の専門性強化、品質の向上をはかることであり、例えば親会社の連結対象子会社等で当該業務の委託契約に基づきグループ企業の人事・採用業務を行う場合、これらの職員は業務の遂行にあたって十分な専門性を有し当該外国人が契約・移動する機関の活動の詳細を理解しており、書類の提出を代理しても支障はないものと思われる。	出入国管理及び難民認定法では、在留資格認定証明書交付申請について、本邦に上陸しようとする外国人に代わり、当該外国人を受け入れようとする機関の職員、その他の法務省令で定める者が代理人としてこれを行うことができると定められており、法務省令では、代理人の範囲について、例えば、在留資格「研究」「技術」「人文知識・国際業務」では「本人」と契約を結んだ本邦の機関の職員に、同「企業内転勤」では「本人が転勤する本邦の事業所の職員」に、限定されている。行政書士に加えて、所属単位金を通じて地方入国管理局長に届け出た弁護士においても申請を行うことができるよう該法令の改正は行われたものの、当申請において十分な専門性を有し、当該外国人が契約・移動する機関の活動を	出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の基準を定める省令	

様式2 全国規制改革及び民間開放要望書

要望管理番号	要望事項管理番号	分割補助番号	グループ化番号	管理コード	所管省庁等	該当法令	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	要望主体	要望事項番号	要望(規制改革/A/民間)	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	根拠法令等	その他(特記事項)
5079A	5079013			209042	内閣官房、警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、	出入国管理及び難民認定法第20条、第21条、第22条、出入国管理及び難民認定法施行規則第20条、第21条、第22条	出入国管理及び難民認定法において、法務大臣は、当該外国人が提出した文書により在留資格の変更を適当と認められるに足りる相当の理由があるときに限り、これを許可することができる。また、法務大臣は、その者が法第22条の各号に適合し、かつ、その者の永住が日本国の利益に合すると認めるときに限り、これを許可することができる。各申請に係る立証資料等については、出入国管理及び難民認定法施行規則において定められている。	C	I、III	在留資格の変更及び在留期間の更新並びに永住許可に係る審査は、入国後の在留状況をどのように評価するかという問題であるところ、現在、「外国人労働者問題関係省庁連絡会議」及び「外国人の在留管理の関するワーキングチーム」において在留管理の在り方全体について検討が行われているところであり、当該審査の具体的な在り方については、これらの状況を踏まえて今後検討していく必要があると考えている。 なお、現行においても、在留状況が不良である者については、その内容に応じ在留資格の変更及び在留期間の更新並びに永住の許可を認めないこととしている。また、例えば、就労を目的とする在留資格に係る在留期間の更新申請や、永住許可の申請に当たっては、納税に関する書類の提出を求めているほか、在留資格の変更及び在留期間の更新並びに永住許可に係る審査においては、必要に応じて個別に資料の提出を求め、その活動の目的や内容だけでなく、在留状況を客観的に判断を行っているところである。		外国人集住都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫	13	A	在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化	在留資格の変更又は在留期間の更新並びに「永住者」の在留資格への変更に当たっては、①外国人が就労している場合、雇用・労働条件に法令違反がなく、社会保険に加入していること、②国税及び地方税の滞納がないこと、③学齢期の子どもの就学がその子どもが就学していること、④在留資格によっては日本語能力の程度、などを審査に当たっての積極要素とし、それらの実施状況を正確に把握できる体制を整える。 これらの実施が不十分又は法令違反がある場合、在留資格の変更又は在留期間の更新並びに「永住者」への在留資格の変更を留保し、市区町村や関係機関と連携して、その是正を図る。 子どもの就学や日本語能力の程度を審査項目に加える場合、すでに日本に在留している外国人に、子どもの就学の機会や、本人の日本語学習機会を十分に提供するために、国の責任において必要な環境を早急に整備する。	日本に在留する外国人の権利を保障し、同時に義務の履行を図ることは、多文化共生社会を形成するために不可欠とすべき条件である。 しかし、国内に合法的に在留しているが、社会保険加入、国税及び地方税の納入などの義務を十分に果たしていない場合がある。学齢期の子どもの就学を保障することは、保護者や受け入れ国にとって義務的なものであり、これも十分に果たされていない。また、「永住者」の在留資格を取得した外国人が、社会保険に加入していない場合も少なくない。地方税の滞納についてもチェックされていない。 さらに、日本語が不十分な場合、日本の各地域社会において、住民と共に幸せに暮らすことが困難になることも必要であると考える。日本語能力を証明することも必要であると考える。 現在、内閣官房「外国人労働者問題関係省庁連絡会議」で検討されているが、在留資格の変更・更新及び「永住者」の在留資格への変更に当たっては、法務省出入国管理局と市区町村及び関係行政機関は、地方公共団体におけるデータベースの構築などを進めて効果的かつ効率的に連携することが必要である。	出入国管理及び難民認定法第20条、21条及び22条、永住許可に関するガイドライン(法務省入国管理局平成18年3月31日)、地方自治法第10条第2項	【規制の現状】在留資格の変更又は在留期間の更新を受けようとする外国人は、法務大臣にこれを申請することができる。法務大臣は、当該外国人の提出した文書に基づいて、在留資格の変更を適当と認められるに足りる相当の理由があるときに限り、これを許可することができる。また、在留する外国人が、「永住者」の在留資格への変更(特別永住者を除く)を希望する場合、法務大臣は、①素行が善良であること及び②独立の生計を営むに足りる資産又は技能を有すること並びにその者の永住が日本国の利益に合すると認めるときに限り、これを許可することができる。なお、①素行が善良であることを証明するために「国税の納付証明書	
5081A	5081001			209043	法務省、	司法書士法第73条第1項、商業登記規則第102条第3項第3号	現在、行政書士用電子証明書については、行政書士が作成することができる添付画面情報に関しては、認められているところである。しかしながら申請情報への電子署名に使用可能な電子証明書としては、 ①日本認証サービス株式会社 ②セコムトラストシステムズ株式会社 ③株式会社中電シーティーアイ(中部認証センター) ④一般行政手続用電子証明書(日本商工会議所) ⑤日本司法書士会連合会認証サービス の5つの電子証明書を定めている。	C	I	司法書士法第73条第1項で、司法書士会に入会している司法書士又は司法書士法人でない者は、他の法律に別段の定めがある場合を除き、他人の依頼を受けて登記に関する手続について代理することを業とすることはできないとされている。したがって、行政書士が業として商業・法人登記申請の代理を行うことは違法であるところ、登記申請の代理を行う行政書士の立場で業として行うことを前提とする行政書士用電子証明書を委任による代理人として申請情報への電子署名に使用可能な電子証明書として認めることはできない。		電子申請研究センター	1	A	商業法人登記手続・オンライン登記において特定認証業務の「行政書士用電子証明書」の利用可能を要望	オンライン商業・法人登記での代理人であるが、司法書士もその一部のみの電子証明書を所持し、申請人側からはどの司法書士がオンライン登記手続が可能なのか選択さえ不可能な状況にある。例えば会社設立で手続で、申請人として電子定款作成の代理をさせた行政書士(行政書士用電子証明書にて電子署名)に引き続き設立手続一環で一意連続的にオンライン登記手続に代理させると通常、常識的には考えられるものである。申請者側に登記の連続代理は司法書士のみ選択し「規制」しているところが極めて分りかたりにしている。その規制によって司法書士の別途報酬が発生増加する形態もなっている。そもそも商業登記法には代理人規制はなく、昭和35年3月の民事第734号による公認会計士等に「業として」登記代理を認めているところである。 また、国を挙げて(重点計画-2006)で登記のオンライン手続の普及を図っているところ、司法書士側にその認識が乏しく、必要とする電子証明書さえ取得していない会員が多すぎる。オンライン登記の普及の阻害要因となりかねない企業といわれかねない。 かかる司法書士のみ代理人として選択し、との規制は国民の利便性から言って弊害である。商業登記規則第百二条第4項により、法務大臣が行政書士用電子証明書を定めるのみで足りる。法務大臣が定めたことにより国民への負担強化にならないばかりか、登記手続のオンライン普及に寄与するのは間違いなくである。早急に法務大臣が行政書士用電子証明書を代理人の電子証明書と認めるべきである。	現行のオンライン商業・法人登記手続で利用できる民間認証事業者における特定認証業務の電子証明書では、日本認証サービスの証明書、司法書士電子証明書(参考欄)が認められている。これらの電子証明書を利用することで代理人として手続が可能である。そこで、民間認証事業者の特定認証業務の電子証明書である「行政書士用電子証明書」も利用できるようにすれば、オンライン登記手続の普及に寄与するのみならず、申請人本人の利便性に資することとなります。既に行政書士は会社設立での電子定款に発起人の代理人として行政書士用電子証明書を利用して電子署名し、権利放棄する「法務省告示」も、「業として」登記代理をさせることの要望ではなく、電子定款作成代理を為した行政書士は引き続き、その会社のオンライン登記手続の代理が可能とすべきであるとの要望である。	商業法人登記の開放につき法務省は「利便性の向上など国民にとって有益な制度改革を行うために、商業・法人登記業務の実態や国民のニーズを調査することにより、その調査結果に基づいて、商業・法人登記業務を行い得る者の一部拡大の可否も含め、制度見直しについて検討することとしている。」(構造改革特区での要請)と回答している。この検討の前段において、オンライン商業・法人登記手続は行政書士用電子証明書の利用を認めても、現行法上ならぬ行政書士用電子証明書(参考欄)が認められている。権利放棄する「法務省告示」も、「業として」登記代理をさせることの要望ではなく、電子定款作成代理を為した行政書士は引き続き、その会社のオンライン登記手続の代理が可能とすべきであるとの要望である。	司法書士法第73条第1項、商業登記規則第102条第4項	平成17年法務省告示第二百九十二号にて、「指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令(平成十三年法務省令第二十四号)第二条第一項の規定に基づき、法務大臣が指定する電子署名の方式等に関する省令(平成十五年法務省告示第五百六十五号)の一部を次のように改正する。」とされた。これにより「ビジネス認証サービスプラットフォーム-G(行政書士用電子証明書)」が添付情報にて認められている。
5082A	5082001			209044	法務省、	外国人登録法第4条の3 外国人登録法施行令第2条	外国人登録原簿については、外国人登録法第4条の3において原則非開示とされた上で、登録原簿記載事項証明書の交付を請求できる者についても限定して定められているが、行政書士については請求が認められていない。	C	II	行政書士の業務は、官公署に提出する書類及び権利義務又は事実証明に関する書類を作成することであることから、職務上、登録原簿記載事項証明書を必要とするときは、外国人本人が交付請求するか、行政書士が本人から委任状等を徴した上で代理人として交付請求すれば足りるものとする。 また、登録原簿記載事項証明書については、当該外国人のプライバシーに関わる事項が多く含まれており、外国人登録法第4条の3において交付を請求できる者が限定されていることから、利便性を理由として請求資格者を拡大することは適当ではない。 行政書士会を経由して地方入国管理局長に届出を行った行政書士については、外国人本人に代わって地方入国管理局への在留申請の申請書等の提出を行うことができることとされているが、本人に代わって申請書等の提出を行えることをもって、本人からの委任状等を徴せずに、原則非開示とされている外国人登録原簿の開示請求権を有することにはならないと考える。		国際行政書士協会(会長 畑光)	1	A	外国人登録原簿の職務上請求の提案について	「外国人登録法」による当該外国人の「外国人登録原簿記載事項証明書の市区町村の窓口への交付請求は、弁護士と認定司法書士に限られているものを、行政書士にもいわゆる職務上請求できる者として認めていただくよう要望いたします。	行政書士は、「入国管理及び難民認定法施行規則」によって、弁護士とともに外国人に代わって在留資格変更や在留期間の更新などを認められております。又、日本人と外国人との身分関係(婚姻・離婚)の相談や戸籍法による諸届を依頼しております。 法務省の説明では、委任状があれば現行でも請求できるとのことですが、依頼者の決定や相続手続きなど周辺の手続もワンストップで依頼される案件も多岐にわたります。外国人だけでなく、関係する日本国民の利便のためにも是非とも配慮を願うものであります。	外国人登録法第4条の3	なし	
5085A	5085001			209045	法務省、	外国人登録法第4条の3 外国人登録法施行令第2条	外国人登録原簿については、外国人登録法第4条の3において原則非開示とされた上で、登録原簿記載事項証明書の交付を請求できる者についても限定して定められているが、行政書士については請求が認められていない。	C	II	行政書士の業務は、官公署に提出する書類及び権利義務又は事実証明に関する書類を作成することであることから、職務上、登録原簿記載事項証明書を必要とするときは、外国人本人が交付請求するか、行政書士が本人から委任状等を徴した上で代理人として交付請求すれば足りるものとする。 また、登録原簿記載事項証明書については、当該外国人のプライバシーに関わる事項が多く含まれており、外国人登録法第4条の3において交付を請求できる者が限定されていることから、利便性を理由として請求資格者を拡大することは適当ではない。 行政書士会を経由して地方入国管理局長に届出を行った行政書士については、外国人本人に代わって地方入国管理局への在留申請の申請書等の提出を行うことができることとされているが、本人に代わって申請書等の提出を行えることをもって、本人からの委任状等を徴せずに、原則非開示とされている外国人登録原簿の開示請求権を有することにはならないと考える。		日本行政書士会連合会	1	A	外国人登録原簿記載事項証明書の交付を請求することができる者に行政書士を加えたこと	外国人登録法施行令第2条の外国人登録原簿記載事項証明書の交付を請求できる者に、行政書士を加えて指定された。	1. 【現状】外国人登録原簿は原則として非公開とされ、運用上外国人本人や関係行政機関等からの求めに応じ限定的に公開されてきました。しかし、近年外国人と我が国の関わりが深まるにつれ、これまで以上に種々の法的関係の中に置かれることが多くなったことから、開示の社会的要請が高まり、平成11年の外国人登録法改正により、従来の運用を勘案し、登録原簿の開示に係る規定が法4条の3が新設されたこととされます(以上「出入国管理外国人登録原簿」第1項より)。その結果、現在、①「他の法律の規定に基づく請求があった場合」にほか、②「外国人本人」③「同居の親族又は本人の代理人」④「国の機関又地方公共団体」⑤「弁護士その他政令で定める者」から請求があった場合に限り、登録原簿の開示が認められています(⑤については、記載事項証明書のみのみ)。この点、弁護士は、①の場合として、弁護士法第23条の2第2項に基づき、登録原簿の写し、記載事項証明書の交付を、⑤の場合として、記載事項証明書の交付を請求することが認められています(司法書士法第3条第1項第6号、7号に云う司法書士を含む)。 2. 【必要性】行政書士制度は、「行政に係る手続の円滑な実施に寄与し、あわせて国民の利便に資することをその目的としています(行政書士法第1条)。これを受けて、法は、「官公署に提出する書類」権利義務又は事実証明に関する書類の作成(以上、行政書士法第1条の2第1項)、「官公署に提出する書類を官公署に提出する手続について代理すること」(契約その他に関する書類を代理人として作成すること)(以上、行政書士法第1条の3第1項2号)を行政書士の業務としています(具体的な業務内容は別紙をご参照ください)。さらに所属行政書士を経由して地方入国管理局に届出を行った行政書士には、本人出頭を原則とする入管申請においても、申請を取り次ぐ資格が認められており(出入国管理及び難民認定法施行規	外国人登録法第4条の3 外国人登録法施行令第2条	外国人登録原簿記載事項証明書の交付を請求できる者に、行政書士を加えたこと	